

— こどもに関する各種データの連携による支援実証事業について

- 個人情報の保護に配慮の上、地方公共団体において教育・保育・福祉・医療等のデータを分野を超えて連携させ、真に支援が必要なこどもや家庭に対するニーズに応じたプッシュ型の支援に活用する際の課題等を検証する実証事業を実施。

- 実施箇所（7 団体）

埼玉県戸田市、東京都昭島市、石川県加賀市、愛知県、兵庫県尼崎市、広島県、福岡県福岡市

※ 国が一元的にこどもの情報を管理するデータベースを構築することは考えていない。

- 予算

令和 3 年度補正予算 7. 3 億円

- 事業内容

- ① データ項目等に係る調査研究（ユースケースの調査や必要なデータ項目、制度面・運用面での課題の検証）
- ② 自治体におけるデータ連携の実証に係る調査研究（自治体におけるデータの連携方策の実証）

- 募集概要

応募数 20 団体（うち、都道府県 3、政令市 2、中核市 3）

募集期間 令和 4 年 2 月 4 日～2 月 2 8 日

- 今後の予定

4 月 検証受託事業者（自治体実証とりまとめ機関）の募集

5～6 月 検証受託事業者と各自治体の契約後、実証開始

— 実証事業計画概要（提案時）①

資料 2 - 1

参考

団体名	概要	連携するデータ項目（主なもの）	特記事項
埼玉県戸田市 (14万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不登校や学力不振等に係るこどものSOS早期発見 ● 貧困・虐待等の困難を有するこどもへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県学力・学習状況調査 ● 非認知的（社会情緒的）能力等に係る各種調査 ● 出欠席等の校務情報等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育分野を軸にした福祉等ともつなげた「教育総合データベース」を構築予定
東京都昭島市 (11万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「こども総合相談システム」を導入し、こども支援の強化を図る ● 分散したこどもデータを一元管理し、データ分析、困難を抱えたこどもの早期発見に繋げる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税関係情報 ● 福祉関係情報（障害福祉、手当等） ● 学齢簿・就学援助 ● 校務支援情報（出欠、成績等） ● 健康管理情報（健診情報、相談情報） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子ども家庭支援センターを中核として、児童相談所・保育所・学校等の情報を連携させるパターン
石川県加賀市 (6万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 潜在リスクの発見、リスクを抱えたこどもや家庭が自発的に支援事業を利用してもらうような行動変容の工夫、リスクに応じた関係機関の介入支援に取り組む ● 将来的に、地域全体でサポートする共助のエコシステム構築・定着を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校での子どもの状態（学習支援システム、校務支援システムの情報） ● 行政情報（マイナポータルから得られる情報） 	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナポータル、マイナンバーカードを活用 ● こども食堂（NPO法人）、ボランティア等多様な団体が関係機関として参入
愛知県（あいち小児保健医療総合センター） (751万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機関、保健センター、母子保健、福祉、教育機関など散在している子どもの情報を一元管理 ● モデル地域を確立し、適切な機関からプッシュ型の支援を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療情報（日常診療、救急の現場から） ● 母子保健情報（予防接種、乳幼児健診等） ● 保健情報（家族情報、地域保健情報） ● 児童相談所情報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療情報（新生児期から）を中核としたパターン ● データ連携機関に、病院、療育施設、市町村、保健所、児童相談所あり
兵庫県尼崎市 (46万人) ※中核市	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉系システムと教育系システムを統合し、AIによる情報分析を行うことで、早期発見、予防的なプッシュ型支援を行う ● 音声データをデータ化するツールを開発し、職員の負担軽減を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税関係情報 ● 福祉関係情報（障害者福祉、生活保護等） ● 学齢簿 ● 母子保健情報（予防接種、健診） ● 保育施設利用情報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市長部局の8システムデータを統合した福祉系システム（子どもの育ち支援システム）と教育系システムから抽出したデータを連携統合した新統合システムを構築し、当該システムにAI等を実装

一 実証事業計画概要（提案時）②

資料 2 - 1

参考

団体名	概要	連携するデータ項目（主なもの）	特記事項
広島県・府中町 (5.2万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉や教育データを一元化し、AIがリスク予測 ● 対象者を決定し、予防的な支援を継続的に行う 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉関係情報（障害者福祉、生活保護等） ● 母子保健情報（妊娠届、健診情報等） ● 校務支援情報（出欠状況、成績等） ● 虐待通告、相談情報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・福祉・医療等幅広い情報の連携 ● 広島県府中町（5万人）とのコンソ ● モデル4市町（府中町のほか、府中市、海田町、三次市）への展開を予定
福岡県福岡市 (162万人) ※政令市	<ul style="list-style-type: none"> ● こどもの見守りシステムを開発し、各部局で保管するデータを連携 ● システムを活用した情報収集、要支援対象者の抽出結果の有効性や支援に繋いでいく体制を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉関係情報（生活保護、児扶手） ● 保育施設利用情報 ● 校務支援情報（出欠、学校健診） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 応募団体市町村中、最大人口 ● 将来的には「福岡市データ連携基盤」を活用したデータ連携について検討 ● システム運用事業者等について、市として公募（提案競技）を実施中